

地方のポテンシャルを引き出すテレワークやW i - F i等の活用に関する研究会

W i - F i整備推進ワーキンググループ（第5回）

議事概要

1. 日時

平成27年2月17日（火）13時30分～15時30分

2. 場所

総務省第1特別会議室

3. 出席者

（1）構成員

三友主査、石井構成員、岩崎構成員、大内構成員、加藤構成員、倉谷構成員、越塚構成員、佐々木構成員、澤村構成員、白木構成員、関構成員、谷口構成員、松村代理（千葉構成員の代理）、牧田構成員、南川構成員、和食構成員

（2）オブザーバー

観光庁（外客受入参事官室付 甲賀係長）、内閣官房情報通信技術（I T）総合戦略室（濱谷参事官補佐）、無線LANビジネス推進連絡会（小林会長）、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会（立石副会長）、一般財団法人全国地域情報化推進協会（企画部 伴野担当部長）、一般財団法人マルチメディア振興センター（情報通信研究部 三澤主席研究員）

（3）ゲストスピーカー

シスコシステムズ合同会社（赤西様）、長野県辰野町（加藤様）、東京地下鉄株式会社（堂免様）、Facebook Japan（横山様）

（4）総務省

南政策統括官、池永大臣官房審議官、岡崎情報流通振興課長、今川地域通信振興課長、磯地方情報化推進室長、荒川地域通信振興課課長補佐、西室データ通信課課長補佐

4. 議題

- (1) 構成員等からのプレゼンテーション
- (2) 自治体Wi-Fiの整備・利活用のチェックポイント（案）について

5. 議事概要

- (1) 構成員等からのプレゼンテーション

シスコシステムズ合同会社より資料5-1に基づき説明が行われた。

- (2) 意見交換

シスコシステムズ合同会社からのプレゼンテーションに対して、構成員等から質問や意見があった。主な意見は以下のとおり。

【小林オブザーバー】

- リオオリンピックに向けて、アクセスポイント約1万2千箇所を整備されるとのことだが、具体的にはどのような場所に整備される予定か。

【シスコシステムズ合同会社 赤西様】

- 詳細なデータについては持ち合わせていないが、スタジアムだけでなくメディアセンター等の事務施設や、地元の駅等にも整備する。

【三友主査】

- 年末にリオに行った経験からすると、有料のWi-Fiスポットはあるものの、無料のものは見受けられなかった。

【南政策統括官】

- ロンドンオリンピックのために整備されたアクセスポイントについて、一時的に整備されたものと、オリンピック終了後もレガシーとして残しているものの割合はどの程度か。

【シスコシステムズ合同会社 赤西様】

- 継続して利用されているものは、2～3割程度である。

【南施策統括官】

- スタジアム内に整備したアクセスポイントについては継続して利用されているのか。

【シスコシステムズ合同会社 赤西様】

- 恒久的な利用を目的とせず、オリンピック向けに一時的に設置されたスタジアムがある。恒久的に利用しているスタジアムについては、アクセスポイントも残っている。

(3) 構成員等からのプレゼンテーション

長野県辰野町、東京地下鉄株式会社、Facebook Japanより資料5-2、5-3、5-4に基づき説明が行われた。

(4) 意見交換

長野県辰野町、東京地下鉄株式会社、Facebook Japanからのプレゼンテーションに対して、構成員等から質問や意見があった。主な意見は以下のとおり。

【伴野オブザーバー】

- 長野県辰野町に質問。今回整備されたWi-Fi環境について、教育現場での利用や行政事務効率化のための利用について検討しているか。また、ランニングコスト削減のための工夫等はあるか。

【長野県辰野町 加藤様】

- 辰野町では、防災目的でWi-Fi環境を整備している。教育現場での利用については、小中学校での部活動等を見に来る父兄に利用を促すことで、波及的に利用が進めばと考え、検討を行っている。行政事務については、辰野町の行政システムはシンククライアントを採用しているので、庁内情報を、整備したWi-Fiネットワークを通じてセキュアに参照することができる。出先でもプレゼンテーションや行政相談等の対応ができるのではないかと考えている。
- ランニングコストについては、辰野町として従来から地域イントラネット（光回線）を整備し、電気通信事業者としてサービス提供を行っており、当該ネットワークをWi-Fiの足回り回線に利用したため、Wi-Fiサービスによる追加的な通信費は発生しない。しかし、懸念事項として、無給電24時間対応の蓄電池を整備しており、その交換時期になると一度に多大な経費が必要となるので、複数年度で計画的に行っていかなければいけないと考えている。

【三友主査】

- 電気通信事業者としてのサービス提供は具体的には何をやっていたのか。

【長野県辰野町 加藤様】

- 町内の光回線を延長し、大学、商工会、近隣の市町村等へインターネット接続サービスを行っている。

【三友主査】

- それは公設公営の光回線ということか。

【長野県辰野町 加藤様】

- そのとおり。地域イントラに限定せずに起債事業として整備を行った。

【和食構成員】

- F a c e b o o k J a p a nに質問。店舗所有者がF a c e b o o k W i - F iを導入したいと考えた際に、その契約形態と経費負担の有無について教えていただきたい。

【F a c e b o o k J a p a n 横山様】

- 契約の締結は不要であり、利用自体の費用発生はない。サービス事業者において、F a c e b o o kでオープンにしているA P Iを、利用規約への同意を行って上で、ルータの設定に組み込めば利用可能である。

【倉谷構成員】

- 辰野町に質問。今回整備されたW i - F i環境について、町民向けサービスを目的としているとのことだが、町外からの観光客に対する防災情報の発信等はあるのか。また、多言語対応はどのように考えているのか。あわせて、蓄電池の耐用年数はどの程度か。

【長野県辰野町 加藤様】

- 辰野町では「ほたる祭り」のような観光イベントが多くあるので、観光客向けにもW i - F i環境が整備されていることをPRしていきたい。今回、アプリケーションを開発するにあたり、利用者にアプリをインストールしていただき、プッシュ型で情報配信する、という手法も考えたが、インストールが必要だと緊急時にすぐに利用できないので、ウェブサイトという形式で、W i - F iに接続すればすぐに画面に表示され、町外の人でも緊急情報を見ることができるようにした。
- 多言語対応については、町内に住む外国籍の住民を確認して、13カ国語対応にした。
- 蓄電池については、メーカー資料上では13年間は性能を期待できる機器を設置しているものの、辰野町は寒暖の差が厳しく、整備事業者からは3年前後で交換が必要になる可能性があるということを知っている。適宜確認を行い、必要に応じて交換していく

予定である。

【Facebook Japan 横山様】

- 東京地下鉄と辰野町に質問。Wi-Fi サービスを提供する上での課題の1つとして、どのようにしてサービス内容を理解してもらって幅広く利用していただくか、ということだと思うが、最も効果のあった広報活動はなにか。

【東京地下鉄株式会社 堂免様】

- 東京地下鉄では、他のサービスと同様に、駅構内のポスターや車内吊りにて、東京都交通局さんと一緒に同一デザインで広告を行っている。あわせて、JNTOから翻訳したニュースリリースを配信してもらったので、訪日外国人が来日前に情報収集している中で、その情報にたどり着いて確認いただいている場合も多いかもしれない。

【長野県 辰野町加藤様】

- 最も効果のあった広報活動は消防団への周知である。消防団は、都度で町と連絡を取っていたり、除雪作業で対応いただいていたりと、町内でキーとなっている。彼らに対してWi-Fi環境の利用を促して、その中で、消防団の方からアイデアをもらうこともあるので、こういった若い人材がまちづくりを担っているのかなと期待している。

【事務局】

- 東京地下鉄に質問。MANTAの実証実験と今回のサービスの変更点についてご教示いただきたい。

【東京地下鉄株式会社 堂免様】

- MANTAはアプリのインストールが必要だったが、今サービスではウェブサイト上のサービスとした。またMANTAでは色々なコンテンツを用意していたが、今回のサービスについては、一切のコンテンツを用意せずに、無料Wi-Fiサービスの提供のみを行っている。これは、コンテンツ利用を想定した日本人ユーザーはWi-Fi環境ではなく3GやLTEを利用していることが多いと分かったことや、既存のコンテンツとの差別化が難しく、魅力的なコンテンツにしようと盛りだくさんになると、かえって情報が分かりづらくなってしまったというようなことがあったためである。また、今回のサービスにおいては、アクセスすると日本語の利用手続きの案内等は一切ないが、実際は日本人も利用自体は可能となっている。

【三友主査】

- 辰野町に質問。地方自治体でこうしたインフラ整備やサービスを行うことは非常に難しいと思うが、隣接する塩尻市でも様々な取組が行われていると思う。やはり隣接する地方自治体の動向は気にするものなのか。競争意識のようなメンタリティーも働くものなのか。

【長野県辰野町 加藤様】

- 気になるのかと聞かれると、非常に気になる。今回のWi-Fi整備についても、塩尻市から色々と教えてもらい、ヒントをもらっている点が多い。それぞれの地域の事情があるので手法は異なるものの、電気通信サービスとして地域イントラネットを展開する点についても塩尻市が先駆であるので、連携できるものは連携し、地域性があり独自に取り組むべきものは独自に取り組んでいる。Wi-Fiサービスについては諏訪市でも取り組んでおり、今後も連携ができるのではないかと考えている。

(5) 事務局から説明

事務局より資料5-5、5-6に基づき、「自治体Wi-Fiの整備・利活用のチェックポイント(案)」について説明が行われた。

(4) 意見交換

事務局からの説明に対して、構成員等から質問や意見があった。主な意見は以下のとおり。

【南川構成員】

- そのままの入り口は、訪日外国人が利用できるWi-Fi環境が少ないので、環境整備を行い、それをトリガーにして地方のポテンシャルを引き出そうというものであり、整備と利活用の観点はそれぞれ重要である。本日のプレゼンテーションの中でも、辰野町とFacebook Japanの話を知っていると、利用者にとってWi-Fi環境が役に立つものなのかということに関して、アクセス数だとかデータ通信量がどれだけ伸びているかは都市部とそれ以外では利用されるシーンが異なると思うので、そういった利用状況等の参考となる情報があるといいと思う。

【石井構成員】

- Wi-Fiに関わる事業者同士でも、ポジショニングごとでばらばらにサービスを提供しているのが、官民連携だけでなく民民連携をどう図っていくのが課題である。本WGのようなそれぞれの企業が持っている機能を持ち寄って話し合える場が継続的にあればいいのではないかと思う。
- スタジアムWi-Fiは極めて特殊な利用方法であり2020年にフォーカスした取組であるが、ソリューションがぶつ切りにならないように継続的な発展モデルの検討が必要である。

【越塚構成員】

- 地方自治体がWi-Fi整備に取り組むための留意事項をまとめる上で、必ずやらなければならない事項と事業者任せに事情に応じて適応させた方がよい事項に分けた方がよい。そして、必ずやるべき事項については公的な予算で補助する際の条件・仕様として統一を図った方がよいのではないか。例えば、災害時の統一SSIDについては、事業者が独自で整備する場合には自由だが、公的資金で整備する場合には対応することを要件にするなどが考えられる。店舗等でのお客さん向けのプライベートユースではなく、パブリックユースで公的資金が使われているものについては最低限の留意事項を設ける等、留意事項に軽重をつけるべきである。
- なお、国道や県道にWi-Fiを設置する際に占有料金が必要になるなどがあるので、パブリックユースの条件を満たすWi-Fiについてはそれらの料金を少し安くする等、省庁間の連携があればいいと思う。

【小林オブザーバー】

- 無線LANビジネス推進連絡会の運用委員会では災害時開放SSID「00000JAPAN」をどのような手順で開放するのか、昨年5月27日にガイドラインを出し、より詳細なものを今年3月に出す予定である。これまでは自治体Wi-Fi等を想定しておらず、携帯キャリアのWi-Fiの開放について議論してきたが、今後は自治体Wi-Fiとどのように連携していくかも含め、検討していきたい。

【関構成員】

- Wi-Fi整備と利活用を着実に推進していくためにも、取りまとめにKPI管理を入れてはどうか。指標については、整備そのものや、コンテンツ提供に関するもの、利活用状況に関するもの等、色々と考えられる。

【大内構成員】

- 2020年に向けたロードマップを取りまとめるために、日本としてどういう世界観を目指すのか、その絵姿を書いた上で現状課題をどうしていくのかを議論すべきである。
- 財政的に厳しい状況にある地方自治体ではランニングコストが非常に重荷になる。辰野町のように、既に光回線が整備されている地域についてはWi-Fi整備が進みやすいということは事例として取り上げつつ、世界遺産等で訪日外国人を周遊させてお金を落としてもらうために、光回線のない地域についても現状課題として取り上げるべきである。

【牧田構成員】

- Japan. Free Wi-Fiという認証連携の構築に向けて、どのように着地するのかは、地方自治体等で取り組んでいる立場からは非常に気になるところ。建設的な議論をお願いしたい。

【白木構成員】

- 認証連携は非常に重要な点だと思う。あわせて、誰がWi-Fi環境を整備して、どうランニングコストを負担するのかという点は課題である。また、Wi-Fiに関するビッグデータをオープンデータとして活用しようとする場合の個人情報保護について、総務省としての考えを整理していただきたい。

【越塚構成員】

- インフラとしての無料Wi-Fiについては、ビジネスとしては垂直統合になっていくことは明らかであり、今後も国際的に進んでいくと思う。その中で、上下のレイヤーがセットになって販売されるとなると、独占的な部分が出てくるので、将来的な制度転換等については考えておく必要がある。

最後に、事務局から今後の事務連絡を行い、閉会した。

以上